

- 「韓国の出生力低下の分析」 鈴木 透
「地方自治体における少子化対策と出生率」 小島 宏
「インクルージョンの社会政策」 菊池 英明

(鈴木 透記)

International Metropolis 第9回大会

カナダ政府の支援のもとで組織された国際人口移動、特に移動者の都市での適応をテーマとする研究者、行政官、NGOの国際的ネットワークとでも言うべき International Metropolis Project の第9回大会が2004年9月27日(月)～10月1日(金)の5日間にわたりてジュネーブ大学 UNI-MAIL で開催された。「協調的移動管理：国際社会・国家・地方による対応」(Co-operative Migration Management: International, National and Local Answers)が全体テーマであった。参加者名簿によれば、参加者は千人弱であった模様であるが、旅費の他にかなり高額の参加費が必要なこともあるためか、日本から参加した日本人は筆者だけのようであった。

国際人口移動や移動者と家族の統合をテーマとした会議であるため、広義の人口関係の報告やセッションは多く、Ronald Skeldon(イギリス)、Rinus Penninx(オランダ)、B. Lindsay Lowell(米国)、Jane Badet(カナダ)、Robyn Iredale(オーストラリア)といった国際人口移動を専門とする人口学者が少なからず参加していたが、狭義の人口学のセッションはF39: "Migration Data Sources: Exploring the Data Sources" (Organizers: Kelly Tran and Tina Chui, Statistics Canada)と一部報告者が重なるF51: "The Feasibility of a Regional Cross-Border Survey on Migration: Canada, Mexico and the United States" (Organizer: Joseph M. Costanzo, US Census Bureau)のみであった。

報告募集期限に間に合わなかったため、筆者は報告しなかったが、討論に参加したし、毎朝出る参加者用の新聞に短いインタビュー記事が掲載された。また、並行してジュネーブ大学人口ラボ、ILO、UNECE等を訪問して国際人口移動に関する資料収集を行った。なお、第10回大会は2005年10月17～21日に「多様な都市：移動・多様性・変動」をテーマにトロントで開催される予定である。

(小島 宏記)

カナダ日本学会2004年年次大会

2004年は、我が国とカナダとの間に外交関係が樹立されて75年目である。表記大会は学術研究分野における75周年の記念行事の一環として、カナダ日本学会の主催により、ブリティッシュコロンビア州のビクトリア大学で10月15日～17日にかけて行われた。特に、今回は日本側の協力学会である日本カナダ学会が共催しており、カナダ外務貿易省等の関係機関も必要な協力を行った。そのような中、当研究所から金子能宏社会保障応用分析研究部部長と小島克久社会保障応用分析研究部第3室長が在日カナダ大使館からの招聘を受け、表記大会に参加した。

大会では、外交、歴史、文化、教育等のセッションが設けられ、活発な議論が行われた。人口及び社会保障に関するセッションとして、「人口減少と年金、保健医療」が設けられ、以下のような報告と活発な議論が行われた。

座長：リチャード＝ディック＝ベアソン（アルバータ大学経済学部教授）

報告者

1. 金子能宏「就業構造の多様性下における年金制度改革：日本の場合」
2. 小島克久「高齢者の健康状態と所得格差」
3. ジェームズ＝H＝ティエッセン（マクマスター大学経営学部教授）

「日本における保健医療：カナダにとっての教訓」

これらの報告はカナダ日本学会75周年記念論文集において公表される。

日本とカナダ間での社会政策研究の交流を図ることは、1999年のカナダ・クレティエン首相訪日際に、当時の小渕首相との共同コミュニケで認識された。これを踏まえ、2000年以降、我が国とカナダとの間で研究者同士の交流が進められ、当研究所の研究者も参画してきた。今回はその延長線上にある成果と位置づけることができる。これにより、人口や社会保障分野におけるカナダとの比較研究の発展のみならず、我が国における少子・高齢社会対策や社会保障施策に必要な政策研究の視野と方法を広げることができるという意味で、有用な成果を挙げたと考えることができよう。

(小島克久記)

韓国人口学会主催 「アジアにおける人口変動と社会的対応に関する国際会議」

2004年11月5日（金）、韓国のソウル大学において韓国人口学会秋季大会に合わせて「アジアにおける人口変動と社会的対応に関する国際会議（Conference on Demographic Challenges and Social Responses in Asia）」が開かれた。これは韓国人口学会が日本人口学会と台湾人口学会に呼びかけて開かれたもので、日本人口学会を代表して筆者が参加した。5日の午前に開かれた同会議のプログラムは以下の通りであった。

Demographic Challenges and Social Responses in East Asia

Chairman: Professor Kwon, Tai-Hwan (Seoul National University)

1. “The Population of Korea-Transition in the 20th Century and Challenges in the 21st Century”

Presenter: Professor Park, Sang-Tae (Sogang University)

Discussants: Professor Chung, Sung-Ho (Kangwon University)

Professor Park, Keong-Suk (Dong-A University)

2. “How can Japan Cope with its New Demographic Challenge?”

Presenter: Dr. Atoh, Makoto (National Institute of Population and Social Security Research, President of the PAJ)

Discussants: Professor Eun, Ki-Soo (Seoul National University)

Professor Cho, Young-Tae (Seoul National University)

3. “Demographic Challenges of the Low-Fertility in Taiwan”

Presenter: Professor Chen, Hsinmu (National ChengChi University, Secretary of the TPA)

Discussants: Professor Jun, Kwang-Hee (Chungnam National University);

Professor Lee, Yun-Suk (Seoul City University)

同じ日の午後は韓国人口学会秋季大会が開催されたが、その中で、韓国大統領府高齢化・未来社会委員会No.2の南相徳氏が同委員会が現在検討中の“少子化対策”について説明した。韓国の合計特殊